

令和5年11月14日

令和5年度第8回理事会及び第3回合同会議議事録

日 時:令和5年11月14日(火)

第8回理事会 18時30分～22時30分

第3回合同会議 19時45分～21時00分

会 場:Web会議

出席者:中川理事長、射場副理事長、井阪副理事長、中野理事、工藤理事、鈴木理事、實光理事、
都留理事、千葉監事、安積局長、田竈局長、本田局長、齊藤第36回学術大会準備委員長、
総務部中平

欠席者:稲村理事、早瀬局長

書 記:井阪副理事長、中平

1 令和5年度第8回理事会議題

(1)承認事項

ア令和5年度第7回理事会議事録

資料参照の上、承認された。

(2)報告事項

ア 各局事業進捗報告

井阪副理事長より、総務部、財務部の進捗状況について資料に基づいて報告があった。現在、各局から提出された令和6年度の事業計画を取りまとめていることが追加報告された。安積局長より、情報管理局の進捗状況について資料に基づいて報告があった。田竈局長より、生涯学習局の進捗状況について資料に基づいて報告があった。本田局長より、教育局の進捗状況について資料に基づいて報告があった。中川理事長より、臨床実習部の事業として認定臨床教育者講習会を開催しており、他士会からも注目されている状況であること、全国に先駆けて大阪モデルとして進めているが故に、センターと府士会の位置づけを改めて再認識する重要性が提言された。

イ 第35回大阪学会の収支報告書の件及び

ウ 第35回学術大会収支報告書の修正について

都留理事より、第35回大阪学会の収支報告書の修正について資料に基づいて報告があった。

この件は、2023年10月20日、10月25日にメーリングリストにて審議を行い、承認を得ていることから今回は要点のみ報告がなされた。

エ 前期研修履修に関する報告

都留理事より、前期研修履修について資料に基づいて報告があった。入会者615名に対し、前期研修eラーニング登録者265名(43.1%)であったことについて、要因分析として①A項目履修者の8～9割がセンター主催研修の登録者であること、②eラーニングと併せたA項目受講率は4割前後であること、③(9月以降登録の)B・C項目の受講数が著しく低いこと、④ガイダンス後に入会手続きに至っていない対象者が相当数いることが説明された。特にB・C項目受講数が著しく少ないことについては、周知不足であることや、入会者そのものの減少なども要因になることが議論された。今後の対策として、①11月2日付で協会eラーニングへの誘導案内を行うこと、②9月のタイミングで、eラーニングの登録案内を定例化することが説明された。

オ 3士会合同研修会の準備状況報告

鈴木理事より、3士会合同研修会の準備状況について資料に基づいて報告があった。11月6日(月)に本会の外部監事である黒田監事(ST士会)、神尾監事(OT士会)、田竈局長、東藤副部长、鈴木の5名で検討した結果、開催時期は9月初旬、会場は森ノ宮医療大学、開催形式は午

後半日開催、テーマは「社会参加」、講師選定は大阪府に勤務する各士会の会員より行うことが説明された。また、将来的には複数の会場を用意し、専門的なディスカッションを計画すること、大阪府民対象の講演会も企画することが説明された。

カ 『主催』研修会開催マニュアルの改訂について

田箆局長より、主催研修会開催マニュアルの改訂について資料に基づいて報告があった。主な変更点として、独自要件である講師が登録理学療法士(認定・専門を有しない)場合の研修会の開催について注意点を記載したこと、申請からセミナー登録までの流れにおいて、開催申請書とセミナー登録用書式を合わせたもので申請してもらうことで、理事会承認後にそのまま事務員がセミナー登録できる流れにしたことが説明され、承認となる。射場副理事より、マニュアルの巻頭に変更内容の要点を明示することが分かりやすいとの提案があった。

(3) 審議事項

ア 2024 年度理学療法士講習会(協会助成金)の採用について

受託研修部にて審査を行った結果、申請要件を十分に満たしていると判断し上村洋充先生(大阪鉄道病院)の「急性期呼吸理学療法の臨床実践」を申請することで承認された。

イ 次年度の臨床認定カリキュラムの参加費、講師料について

鈴木理事より今年度で脳卒中は終了とすること、他団体が開催する参加費を調べた結果、参加費に幅があることが分かった。当センターの設定金額は妥当ではあるが、採算面で検討が必要である。鈴木理事より複数バターの収支予算案の説明があった。その中から最も適当である案は 20,000 円(参加費/講師料)となりセンター講師謝金規程の要件に合致しないため、本件は限定として扱うことで承認された。採算が取れば、講師謝金規程の見直しの前例となりうる。

ウ 受託研修部(認定カリキュラム事業)部員増員について

鈴木理事より今年度実施した際に部員配置の問題が浮き明らかな部員不足が生じたため急遽、旧部員(2 名)に応援を依頼したとの報告があった。次年度も運営を円滑に進めるには部員増員が不可欠であると判断し増員 2 名について承認された。

エ 査読委員会の役割および査読候補者について

鈴木理事より査読候補者 452 名に対し委嘱状発行の要望と査読委員会の業務内容に関する内規の提出があり承認された。

オ 第 36 回大阪府理学療法学術大会開催企画書・事業予算書について

第 36 回学術大会の齋藤準備委員長より、第 36 回学術大会の開催企画書・事業予算書に基づいて報告があり、以下の内容で質疑が行われた。

- ①鈴木理事より、本学会は若手理学療法士が対象となる位置づけからすると、全演題を口述発表のみとする意図について質問があった。齋藤準備委員長から、一つ目には感染対策が理由であること、二つ目には前回大会からの継続として、企業展示数を増やすことが目的であることが説明された。
- ②工藤理事より、学生の発表についても口述発表のみになるのかとの質問があった。齋藤準備委員長から、学生も全て口述発表となることが説明された。
- ③中川理事長より、若い会員が発表する場の提供が大きな目標であることから、タイムスケジュールとして一般演題、シンポジウム、特別講演などが重複すると、一般演題に聴衆が集まらないことが予測されることが指摘された。齋藤準備委員長から、タイムスケジュールを再検討することが説明された。工藤理事から、参加者の動線を読んでタイムスケジュールを立案することの助言があった。

- ④鈴木理事より、大会テーマが大きいと、細目を設定し参加者へのメッセージを具体的に表現する工夫が必要であることが提案された。テーマであるリハビリテーション分野のDX化が、若手の研鑽にどのようにつながるのか、参加者に分かりやすく伝えることを検討することとなった。
- ⑤射場副理事長より、非会員の参加費は規定により 2 万円であるため、訂正が必要との指摘があった。また当日の受付で、名札を配布し会場内は常時携帯してもらうことを徹底することの要望があった。
- ⑥工藤理事より、他職種の参加費が 1000 円であることの意図が確認された。射場副理事長より、参加費はセンターの規定に則っており、他学会でも学際領域の他職種を会員より割安で参加促進している状況も散見できることが説明された。また、受付時に他職種と非会員の区別をどのように行うのかについて検討する必要があることが指摘された。
- ⑦井阪副理事長より、会場を当日早朝利用(午前 6 時～)することについて、スタッフの前泊、講師の前泊が必要になるのであれば、予算に計上することが必要との確認があった。齊藤準備委員長から、スタッフについては原則当日移動が可能であることが説明された。講師は前泊を予定しているが予算案に明記されていないため、再検討となった。
- ⑧井阪副理事長より、協会のクレジット決済ではなく、センターで利用しているクレジット決済代行STORESを利用することの要望があった。目的としては、参加者に会員登録をしてもらうことであることが説明された。齊藤準備委員長から検討することが回答された。

以上の質疑応答を経て、承認となる。

カ 財務処理に係る「規定」の改定について

井阪理事よりインボイス制度の導入に伴い、謝金等の税金に関する規定について該当する全ての規程について消費税及び源泉所得税の表記を追加するとの説明があり承認された。

キ 財務処理に係る「内規」の改定について

井阪理事より財務処理に係る規程の改定に伴い、内規も改定内容に合わせるとの説明があった。本件は承認された。

ク 第6回生涯学習研修集会の講師選定について

工藤理事よりニーズと集客を考慮するとなかなか厳しい状況である。技能を高める狙いを尊重すると同じテーマに偏りやすいとの説明があった。“集会”を意識しマイノリティーな領域までをカバーすることが公的な機関であるセンターの役割であり、それを考慮した企画が望ましいとの意見があり、現行の企画にプラスαして検討していくこととなった。講師候補リストのうち神経系のボバースコンセプトを除く提案は先に承認され、プラスαの企画については継続審議となる。

ケ 市区町村士会からの要望の検討について

工藤理事より主に枚方市士会からの要望について説明があった。各市区町村士会からの個別の要望に対応することは難しいためセンターとしては 4 月、8 月に一括して要望への回答を行う提案がなされ承認された。

コ ZOOM 新規契約について

實光理事より各部の活動に対応する ZOOM 予約対応に追い付かない状況であり、情報管理局に大きく負担が掛かっているため、使用の多い部に対し、部専用の ZOOM を配置したいとの要望があった。本件については、令和 5 年度予算未計上であるが、可及に対応する案件のため追加 6 件の契約

について承認された。次年度は今年度の利用状況を見て契約減数する可能性もある。

サ Microsoft 365 Business Standard 新規契約(まずは1ヶ月無料)について

實光理事より各部のデータ管理を一元化し、情報共有の促進を図るためまずは試行したいとの説明があった。実施して仕様性などを確かめ導入に向けて報告を行うことで承認された。

4 その他

井阪副理事長より以下の説明があった。

- ・特別委員会の各財務担当者を決めオンラインと手当等の説明を行う予定である。
- ・令和6年度収支予算案について検討会を12月に予定している。

以上